事例No.	2251
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	広島県

事例区分	DX

タグ	・EBPM ・組織改革 ・ICT

事例種類	DX

事例内容・タイトル

EBPMの思考方法や組織への定着に向けた組織的な仕組みの定着
EBPN推進ワーキンググループの設置

出典

地方自治研究機構：自治体D X におけるデータ利活用及びEBPMに係る調査研究（令和３年度）

＜調査研究事業：自治体 DX におけるデータ利活用及び EBPM に係る調査研究（令和３年度）＞

〇自治体 DX

・データ利活用及び EBPM

取組団体：広島県

取組内容：EBPM の思考方法や組織への定着に向けた組織的な仕組みの定着

EBPM 推進ワーキンググループの設置

１．取組の背景・目的

・何の課題を解決しようとしたか？

広島県では、EBPM の思考方法や組織への定着に向け、組織的な仕組みの構築を進めている。取組の流れは、準備期・試行期・実装期に分けられる。

時期	取組内容
準備期 （平成 27～29 年度）	当初から県知事が EBPM の取組に強い関心を持っており、英国へのヒアリング実施も行い、EBPM の取組を開始することになった。「エビデンスの質」という新たな判断基準を導入することで、広島県の施策マネジメントをどのように改善していくのかという方向性を見定める時期である。
試行期 （平成 30～令和元年度）	経営企画チーム職員が WG を立ち上げ、モデルケースの作成に取り組み始めた。数年間実施し一定のデータ蓄積のある施策の効果について、因果推論の手法を用いて「事後評価」することで、分析評価のノウハウを蓄積させる時期である。
実装期 （令和２年度以降）	モデルケースをベースに庁内展開に向けた取組を開始し、今年度からプロジェクトが始動している状況になる。施策の本格実施前にあらかじめ成果検証スキームを構築することで、成果獲得の確度の高い PDCA の仕組みをつくる時期である。

２．取組の内容

・EBPM の推進方法

広島県では EBPM を推進するため、平成 30 年に広島県 EBPM 推進ワーキンググループ（以下、「WG」という。）を設置し、EBPM の組織内への定着に向けて検討が必要な論点の検討を具体的な取組や研究を通じて進めている。WG は経営企画チームを事務局とし、関係する部局（事業担当課、統計課、財政課、人事課、デジタルトランスフォーメーション推進チーム、ブランド・コミュニケーション推進プロジェクト・チームなど）が参加するほか、庁外から学識者、コンサルティング会社も加えた構成となっている。

図表 1 ワーキンググループの構成メンバー



出所：「広島県におけるエビデンスに基づく行政運営を志向する取組（令和２年１月 21 日）」

WG では、EBPM の思考法の組織への定着に向け、仕組みづくり・人づくりを大きな柱として取組を進めており、施策の分析評価、それを踏まえたプロセス構築、人材育成が大きなテーマとなっている。

施策の分析評価では、ロジックモデルの作成や指標の確認、統計的手法を用いた分析・考察を行っており、統計課や財政課の主計担当にも参加メンバーとして入ってもらっている。ここで検討されたものをプロセス構築として、経営企画チームを中心にロジックモデル構築に係る留意点の整理などを行っている。

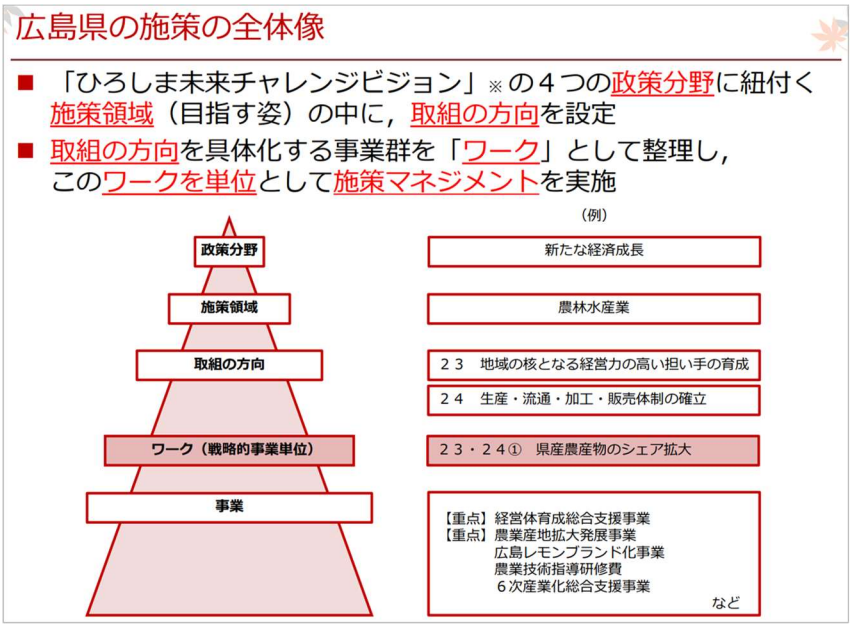
仕組みづくりの他に考え方を庁内に浸透させていくために人づくりにも注力している。人材育成では、職員研修や職員支援ツールとしてこれまでの取組をまとめたマニュアルの作成などを行い、人事課にも参加してもらっている。

職員研修では、人事課と経営企画チームが調整を行い階層別研修に EBPM の観点を盛り込むほか、実際に分析に関わることが多い職員を対象とした研修を経営企画チームで主催している。また、課長級・部長級にも EBPM に関する研修を実施し、管理職の理解も促している。

・施策の分析評価の実施方法

広島県では、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の４つの政策分野に紐づく施策領域（目指す姿）の中に、取組の方向を設定し、これを具体化する事業群を「ワーク」として整理し、ワーク単位で施策マネジメントを実施している。EBPM はミクロ単位の検証が必要となるため、EBPM ではワークの中でも重要な仮説を対象としている。スコープはワーク単位であるが、個別の検証は事業単位で行うことも多い。なお、ワークにおける特に重要なパスに係る事業を検証することにより、ワーク全体の検証にもつながると考えている。

図表 2 広島県の施策の全体像



出所：「広島県におけるエビデンスに基づく行政運営を志向する取組（令和２年１月 21 日）」

３．成果・課題

・成果

成果として、これまでの取組は事後検証の性格が強かったが、事前評価のためにリサーチクエスチョンを設定し、自ら検証していくという視点が根付いてきた点がある。事業を開始する前に評価の設計を行い、対照群を設定して評価を行うように変化してきた点は大きな成果である。

・課題

現状の取組が個別事業の検証にとどまってしまう傾向にある点は課題である。全体としてどのワーク・事業を検証すべきかをシステマティックに抽出できるようになるのが理想である。

また、広島県は、データをどう利用するかという、いわば“出口”の取組が先行した点に特徴がある。県で保有しているデータを掘り起こし、活用するという“入口”の視点を強化することが今後の課題になると考えている。

【参考】

広島県におけるエビデンスに基づく行政運営を志向する取組（令和２年１月 21 日）

https://www.soumu.go.jp/main_content/000675329.pdf